

【別冊】

鳥取県人口ビジョン

2020 改訂ビジョン

(案)

2015（平成 27）年 10 月

（2020（令和 2）年 3 月改訂）

鳥 取 県

目次

はじめに.....	- 1 -
I 鳥取県の将来人口推計	- 2 -
1 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計.....	- 2 -
2 直近人口を基にした将来人口推計（現状推計）.....	- 5 -
3 これまでの人口減少対策の成果.....	- 6 -
II 目指すべき人口の将来展望	- 9 -
1 消滅可能性都市ゼロ・県内全ての市町村が活力を持ち持続していく地域へ.....	- 9 -
2 社会減対策の方向性.....	- 10 -
3 自然減対策の方向性.....	- 13 -
4 人口の将来展望.....	- 16 -
III 戦略の方向性	- 19 -
1 人口減少に歯止めをかける.....	- 19 -
2 人口減でも持続的で活力ある地域をつくる.....	- 20 -

はじめに

人口減少・少子高齢化の進展や東京一極集中の状況を踏まえ、2014（平成26）年にまち・ひと・しごと創生法が制定され、同年12月に国の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「長期ビジョン」という。）及び、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

これを受け、本県では、2040（令和22）年以降を見据え、本県人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる課題について県民と認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性を提示するため、2015（平成27）年10月に「鳥取県人口ビジョン」（以下、「2015人口ビジョン」という。）を策定しました。また、本県人口の将来展望を踏まえ、地方創生を実現するための今後5か年の目標や施策の基本的方向を示した第1期鳥取県版総合戦略「鳥取県元気づくり総合戦略」を策定し、人口減少・少子高齢化という状況下において、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるとともに、地域資源を活かしながら本県が将来にわたって発展していくため、全国に先駆けて移住定住の促進や子育て施策等の社会減・自然減対策に積極的に取り組んできました。

その結果、毎年2千人以上のI J Uターンを受け入れるとともに、2040（令和22）年時点における本県の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所、2018（平成30）年3月）が、前回の推計（2013（平成25）年3月）から約3万1千人上振れるなど成果が現れてきていますが、その一方で社会移動における転出超過の継続や合計特出生率の伸び悩み等、解消すべき課題が残っています。

このたび、国における長期ビジョンの改訂、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定（2019（令和元）年12月20日）を踏まえ、社会移動や合計特殊出生率の目標の見直し、各種統計を最新の数値に時点修正した人口シミュレーションの再計算を行い、将来にわたって持続可能な鳥取県の人口減少対策の指針として「鳥取県人口ビジョン」を改訂（以下、「2020改訂ビジョン」という。）します。

1 鳥取県の将来人口推計

1 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計

- ▶ 国立社会保障・人口問題研究所は、2045（令和 27）年には全都道府県が人口減少と高齢化に直面する（全都道府県が 2025（令和 7）年には高齢化率 3 割超となる）とともに、東京一極集中の傾向は今後も続くという見通しを公表（2018（平成 30）年 3 月）。
- ▶ 本県の 2040（令和 22）年推計人口は、2013（平成 25）年に公表した推計では 441,038 人だったものが、2018（平成 30）年の推計では 472,156 人と、約 31,000 人上振れし、これまでの移住定住の促進や子育て施策などの効果が現れる結果となった。

(1) 全国の状況

- 国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が 2018（平成 30）年 3 月に公表した将来人口推計（以下、「国推計」という。）では、2045（令和 27）年には日本の総人口は 1 億 600 万人余りになり、全ての都道府県で 2015（平成 27）年より減少する見通し。
- 老年人口は増加を続け、第 2 次ベビーブーム世代が 65 歳以上となる 2040（令和 22）年頃にピークを迎え、その後減少する。一方、老年人口割合（高齢化率）は 2025（令和 7）年に 30% を超え、2045 年には 36.8% まで上昇するが、ピークは示されていない。
- 社人研が 2013（平成 25）年 3 月に公表した前回推計と比較すると人口減少の速度は緩和するが、東京都を含む南関東（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県）の総人口が全国の総人口に占める割合は今後も上昇し続け、2045（令和 27）年には 31.9% に達し、東京一極集中の傾向は今後も続く見通しとなった。

【将来の年齢階級別人口（全国）（各年 10 月 1 日時点の推計人口）】

（単位：千人）

区分	2015年		2045年		(B) - (A)
	(国勢調査実績値)		(直近の国推計)		
	人口 (A)	割合	人口 (B)	割合	
総人口	127,095 (指数100)		106,421 (指数83.7)		▲ 20,674
年少人口 (0～14歳)	15,945	12.5%	11,384	10.7%	▲ 4,561
生産年齢人口 (15～64歳)	77,282	60.8%	55,845	52.5%	▲ 21,437
老年人口 (65歳以上)	33,868	26.6%	39,192	36.8%	5,324

※割合の合計は、四捨五入のため 100% にならない。

(2) 鳥取県の状況

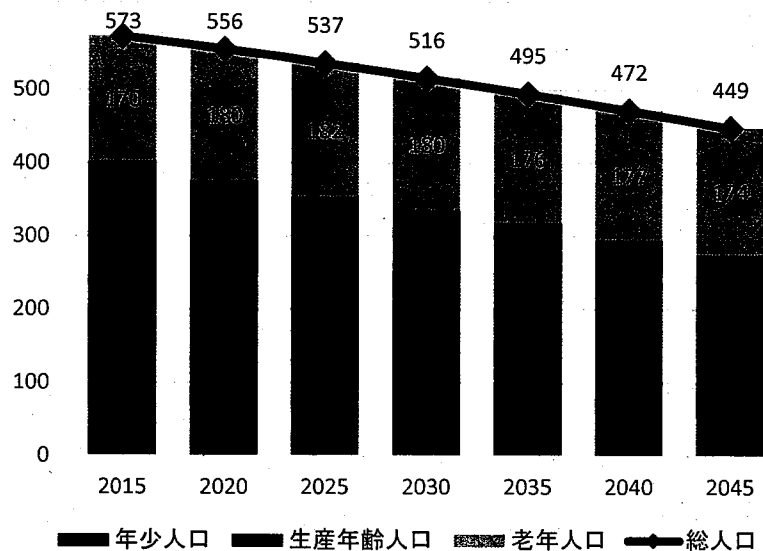
- 本県の総人口は減少を続け、2045（令和 27）年には、44 万 9 千人（2015 年比 78.2%）まで減少し、大正時代（1920 年）と同程度の人口規模となる。
- 2045（令和 27）年には従属人口（年少人口と老年人口の合計）と生産年齢人口がほぼ同程度となる。
- 老年人口は、2025（令和 7）年にピークを迎え、2045（令和 27）年には 17 万 4 千人まで減少。高齢化率は、2030（令和 12）年に 35% で全国より 10 年早く進行し、2050（令和 32）年代に 40% 弱でピークを迎えることが予想される。この時点では、全国の高齢化率は増加状況であるため、本県では、早期に高齢化状態から脱却することとなる。このため、老年人口の減少による高齢化率の抑制傾向、少子化対策の取組等による合計特殊出生率の引上げ、社会減の減少施策の推進による年少・生産年齢人口の増加を踏まえると、将来的にはバランスのとれた人口構造になることが期待される。

【将来の年齢階級別人口（鳥取県）（各年10月1日時点の推計人口）】

(単位：人)

区分	2015年 (国勢調査実績値)		2045年 (直近の国推計)		(B) - (A)
	人口 (A)	割合	人口 (B)	割合	
総人口	573,441 (指数100)		448,529 (指数78.2)		▲ 124,912
年少人口 (0～14歳)	73,798	12.9%	51,497	11.5%	▲ 22,301
生産年齢人口 (15～64歳)	329,174	57.4%	223,463	49.8%	▲ 105,711
老年人口 (65歳以上)	170,469	29.7%	173,569	38.7%	3,100

(単位：千人)



(3) 前回推計との比較

- 本県の2040（令和22）年推計人口は、2013（平成25）年に公表した推計では44万1千人だったが、2018（平成30）年の直近の国推計では、近年の出生率の改善や人口移動の状況が反映された結果、47万2千人と、約3万1千人上振れし、全世代で人口減少が鈍化している。

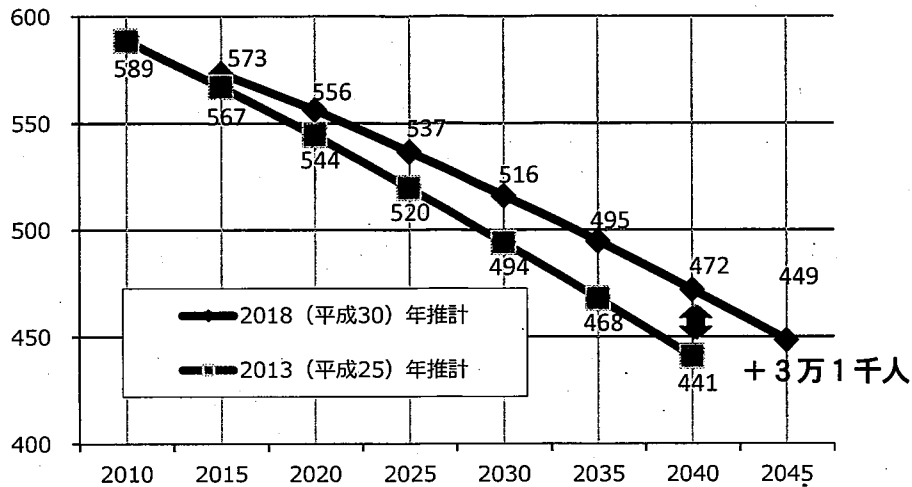
【前回の国推計と直近の国推計の比較（2040（令和22）年10月1日時点の推計人口）】

(単位：人)

区分	2040年				(B) - (A)
	2013（平成25）年推計 (前回の国推計)		2018（平成30）年推計 (直近の国推計)		
	人口 (A)	割合	人口 (B)	割合	
総人口	441,038 (指数100)		472,156 (指数107)		31,118
年少人口 (0～14歳)	46,180	10.5%	54,393	11.5%	8,213
生産年齢人口 (15～64歳)	226,391	51.3%	240,999	51.0%	14,608
老年人口 (65歳以上)	168,467	38.2%	176,764	37.4%	8,297

※割合の合計は、四捨五入のため100%にならない。

(単位：千人)



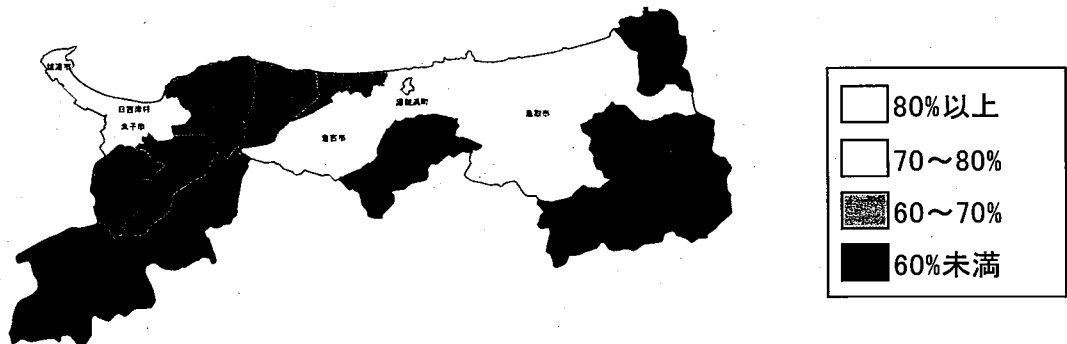
(参考) 国推計の推計条件

	2013 (平成25) 年推計 (前回の国推計)	2018 (平成30) 年推計 (直近の国推計)
概要	2010 (平成22) 年の国勢調査人口を基に、2010 (平成22) 年～2040 (令和22) 年までの30年間 (5年ごと) について、男女5歳階級別に推計	2015 (平成27) 年の国勢調査人口を基に、2015 (平成27) 年～2045 (令和27) 年までの30年間 (5年ごと) について、男女5歳階級別に推計
基準人口	2010年10月1日現在 (2010年国勢調査人口)	2015年10月1日現在 (2015年国勢調査人口)
合計特殊出生率	2010年1.57が2025年には1.48となり、その後一定	2025年までは1.62、その後微増し2035年以降はほぼ1.64を維持
移動率	2005～2010年の社会移動 (県外への転出入) が今後10年かけて半減	2010～2015年の社会移動 (県外への転出入) が今後も同じ規模で続く

(4) 市町村の状況

- 直近の国推計による本県市町村の2045 (令和27) 年の総人口は、2015 (平成27) 年と比べて人口が60%以下となる自治体が8町あり、このうち若桜町、智頭町、日南町、日野町、江府町では現状の半数以下の人口となり、内陸部の農山村地域において人口減少率が高い。
- 一方、日吉津村は、県内で唯一人口増となり、2015 (平成27) 年 (3,439人) と比べて71人の人口増が見込まれる。
- 市部全体では減少率が15.9%と比較的低く、特に米子市は減少率6.9%と低くなっている。

2015年の市町村人口を100としたときの2045年の総人口指数 (人口減少率)



2 直近人口を基にした将来人口推計（現状推計）

<p>➤ 直近の2018（平成30）年10月1日現在人口を基にし、各種推計条件を時点更新した将来人口推計（現状推計）を実施。</p> <p>（出生率：1.62（2014～2018年における合計特殊出生率の平均値）が今後も続くと仮定 純移動率：直近（2013～2018年）の社会減のトレンドを反映）</p> <p>➤ 現在の状況で推移した場合の鳥取県人口 2040年の鳥取県人口：46万7千人（「2015人口ビジョン」における現状推計と比較すると 1万2千人の増） 高齢化率：36.9%（「2015人口ビジョン」における現状推計と比較すると 0.8ポイントの改善）</p>

（1）直近人口を基準人口とした将来人口推計（現状推計）

- 国推計は、2015（平成27）年10月1日現在人口を基準としていることから、より最新のデータを反映させるため、直近の2018（平成30）年10月1日現在人口を基にした将来人口推計（現状推計）を実施する（「2015人口ビジョン」において実施した現状推計の時点更新を行うもの）。
- 現状推計は、推計条件として直近の合計特殊出生率や社会移動の状況を推計条件として設定することから、現在の状況でそのまま推移した場合の将来人口を推計するものとなる。

（参考）現状推計の推計条件

	前回推計	直近推計
	2015人口ビジョン	2020改訂ビジョン
基準人口	2013（平成25）年10月1日現在 （鳥取県年齢別推計人口）	2018（平成30）年10月1日現在 （鳥取県年齢別推計人口）
合計特殊出生率	1.62（2013年値）が今後も続く	1.62（2014～2018年平均値）が今後も続く
移動率	2008～2013年の社会移動 （県外への転出入）が10年かけて半減	2013～2018年の社会移動 （県外への転出入）が10年かけて半減

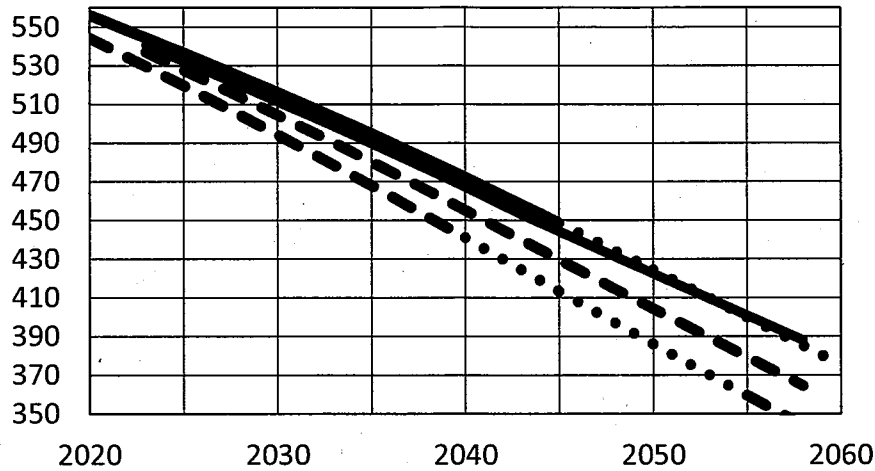
（2）現状推計による将来人口

- 2040（令和22）年総人口は46万7千人で、「2015人口ビジョン」における現状推計で総人口が45万5千人だったものが1万2千人の増となるとともに、3区分別人口も、それぞれ上振れしており、高齢化率も36.9%に抑制される。
- これは、「2015人口ビジョン」以降、社会移動の状況が改善したため、推計人口が上振れしたものと考えられる。

区分	2018年	2040年						差引	
		2015人口ビジョン推計 A			2020改訂ビジョン推計 B			B-A	
		a	b	b-a	a	b	b-a	現状推計	現状推計
総人口	560,517	441,938	455,120	14,082	442,117	467,380	▲4,776	▲12,260	12,260
年少人口	71,270	68,190	50,285	4,105	51,333	53,696	▲697	▲3,233	3,411
生産年齢人口	312,513	226,891	233,063	6,672	240,938	241,005	6	▲14,638	7,942
老年人口	176,734	168,757	171,772	3,305	176,779	172,679	▲4,085	▲8,247	907
高齢化率	31.5%	38.2%	37.7%		37.9%	36.9%		▲1.3%	▲0.8
若年女性人口	51,044	48,755	39,343	590	43,736	40,715	979	▲3,021	1,372
減少率（2010年比）	-	▲39.1%	▲38.2%		▲38.7%	▲36.0%			
消滅可能性都市数	-	6町	6町		6町	6町			

現状推計による総人口の推移

(単位：千人)



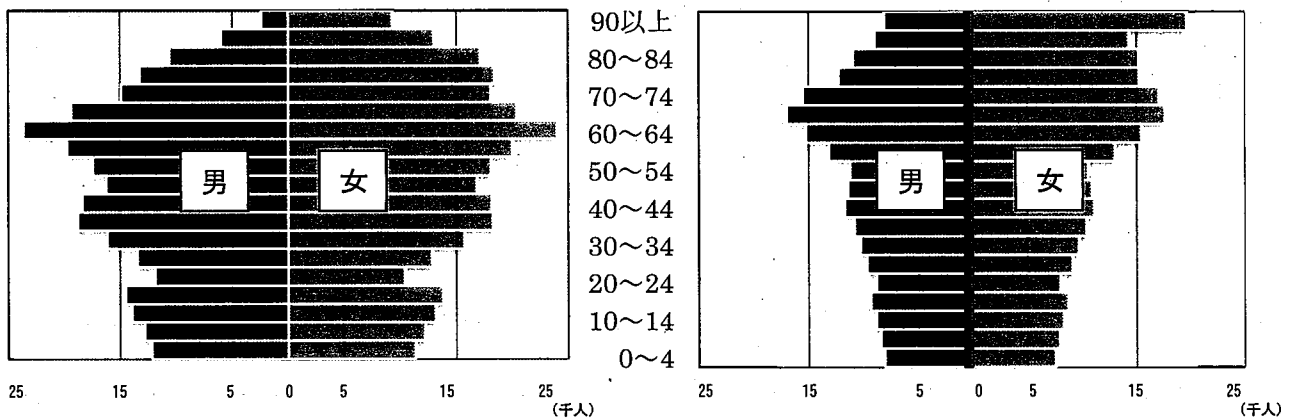
	社会動態の推計条件	自然動態(出生)の推計条件
直近の国推計 (点線部分: 国推計標準)	■ 2010～2015年の社会移動(県外への転出入)が今後も同じ規模で続く	■ 合計特殊出生率 2025年までは1.62、その後微増し2035年以降はほぼ1.64を維持
現状推計	■ 2013～2018年の社会移動(県外への転出入)が今後10年かけて半減	■ 合計特殊出生率 1.62が今後も続く

※青の破線は、前回の国推計(2013(平成25)年3月)、緑の破線は、「2015人口ビジョン」における現状推計

人口構成の変化(2018年と2040年総人口の比較)

2018(平成30)年(確定人口)

2040(令和22)年(現状推計人口)



3 これまでの人口減少対策の成果

本県では、人口減少問題に立ち向かうべく、早くから移住定住の促進や子育て施策など様々な取組を進めてきた。その結果、近年、移住者数の急増や合計特殊出生率の上昇など、人口減少に歯止めがかかる動きが顕著に現れ始めており、国推計や現状推計においては前回推計値よりも推計人口が上振れする結果となった。

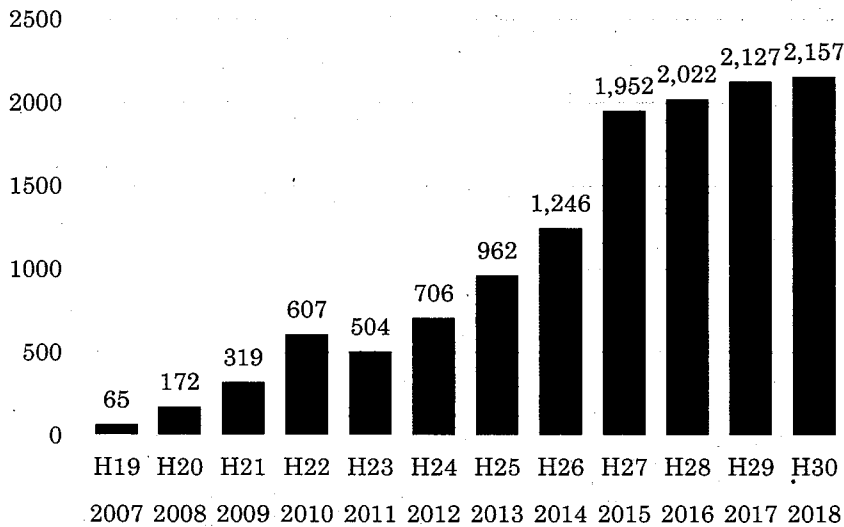
これまで取り組んできた移住定住の促進や子育て施策は、社会減・自然減対策として一定の効果が現れており、現在の取組を発展的に継続することが人口減少対策の要となるといえる。

(1) 移住者の増加

- 本県が移住定住施策に本格的に取り組み始めた2007（平成19）年度から2018（平成30）年度までの移住者数の合計は12,839人で、年々増加傾向にあり、2011（平成23）年から7年連続で移住者数は過去最多を更新。
- 年代別では20代～30代の移住が多く、近畿地方、中国地方、関東地方からの移住者数が多い。

移住者数の推移

（単位：人）



年代別・移住前地域別世帯数
（2018（平成30）年度）

年代	世帯数	構成比
40代	193	12.6%
50代	116	7.6%
60代	95	6.2%
70代～	66	4.3%
不明	43	2.8%
合計	1,536	100.0%

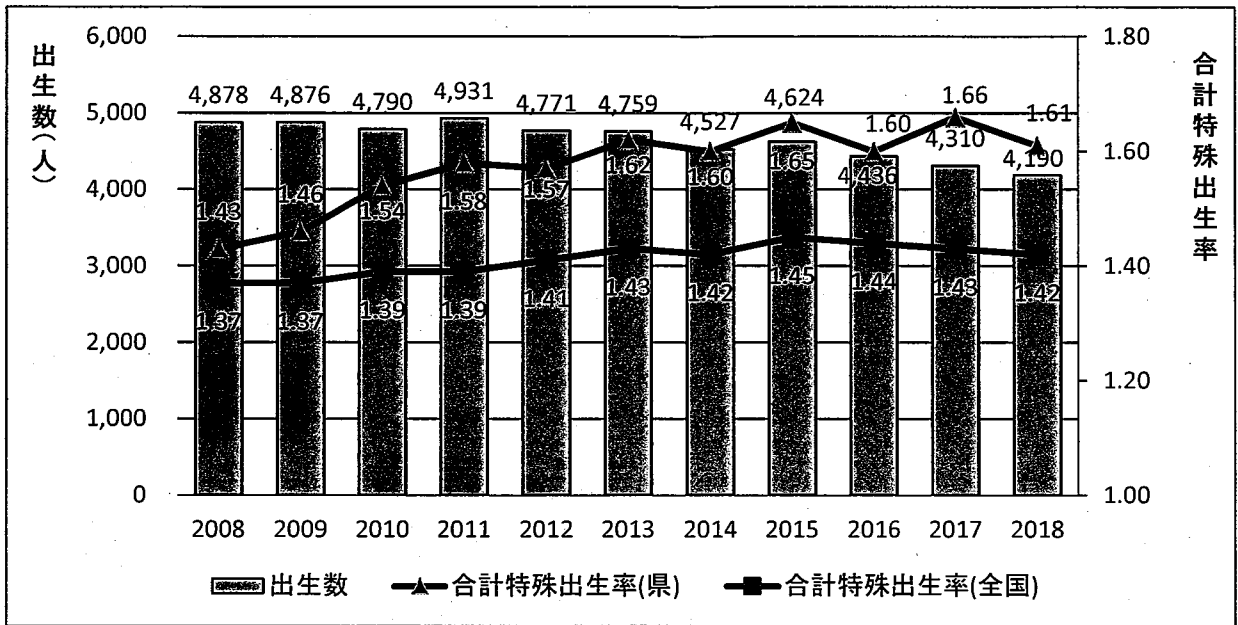
移住前	世帯数	構成比
北海道・東北	40	2.6%
中部	113	7.4%
四国	42	2.7%
九州・沖縄	69	4.5%
国外	57	3.7%
不明	44	2.9%
合計	1,536	100.0%

出典：鳥取県ふるさと人口政策課調べ

(2) 合計特殊出生率

- 2008（平成20）年に1.43（全国17位）まで低下した合計特殊出生率は、2010（平成22）年9月の子育て王国建国以降、「子育て王国とっとり」の実現に向けて、「えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）」の設置や、不妊治療費・小児医療費の助成拡大、第3子以降の保育料無償化、在宅育児世帯への支援等、「出会い・結婚」～「妊娠・出産」～「子育て」と切れ目のない支援を全国に先駆けて取り組んできた結果、2013（平成25）年以降、6年連続で合計特殊出生率が1.6台を記録するなど、回復基調にある。

合計特殊出生率と出生数の推移

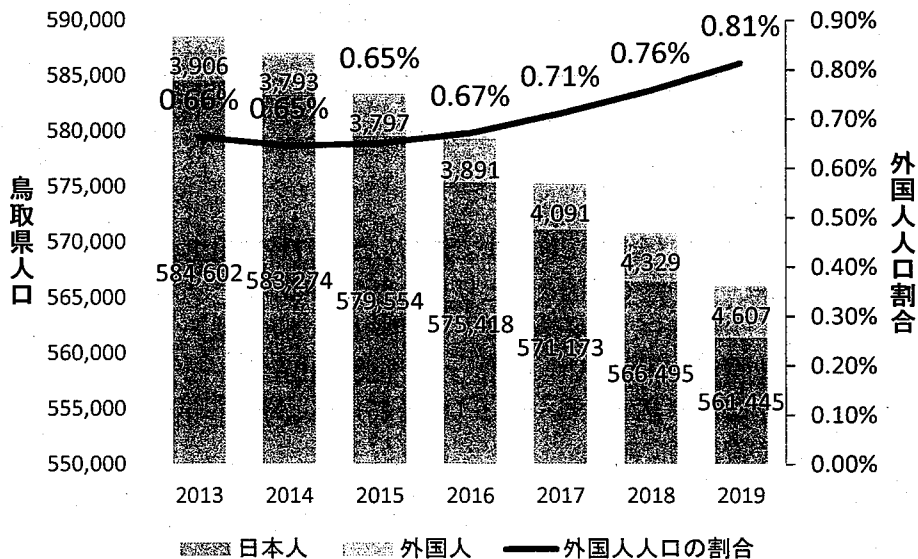


出典：厚生労働省「人口動態調査」

(参考) 外国人の人口増加

- 2014（平成26）年以降、外国人登録者数の増加が続き、2019（平成31）年1月1日現在の本県の外国人人口は、4,607人。
- 本県における総人口の減少が続く中、外国人人口は5年連続で増加しており、2014（平成26）年は3,793人だったが、過去5年間で814人増加（増加率21.5%）しており、外国人人口の増加が本県の人口減少の影響を緩和する可能性があるとともに、産業人材として欠かせない存在となってきた。

日本人人口と外国人人口の推移



出典：総務省「住民基本台帳調査」

II 目指すべき人口の将来展望

1 消滅可能性都市ゼロ・県内全ての市町村が活力を持ち持続していく地域へ

- ▶ 2014（平成 26）年 5 月、日本創成会議は、国立社会保障・人口問題研究所推計をもとに、社会移動が収束しない推計を独自に実施し、人口の「再生産力」を示す「若年女性（20～39 歳）」が 2040（令和 22）年までに 50%以上減少する市町村について、出生率が上がっても将来的には消滅するおそれが高い「消滅可能性都市」と定義した。
- ▶ 2010（平成 22）年以前の人口移動や出生率をベースにし、かつ人口移動が収束しない前提
 - ◇ 2040 年（令和 22）の鳥取県人口：41 万 9 万人
 - ◇ 県内の消滅可能性都市：13 町（本県の中山間地域に集中）
- ▶ 住み慣れた地域で安心して暮らし続け、県土の大部分が中山間地域である本県が将来にわたり発展していくためには、自然減・社会減への同時アプローチを更に進め、県内全ての市町村が活力を持ちながら持続していく必要がある。

(1) 消滅可能性都市

- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会は、2014（平成 26）年 5 月に公表した提言「ストップ少子化・地方元気戦略」の中で、人口の「再生産力」を示す「若年女性（20～39 歳）」が 2040（令和 22）年までに 50%以上減少する市町村が 896（全体の 49.8%）にのぼると推計し、これらの市町村は、出生率が上がっても将来的には消滅するおそれが高い「消滅可能性都市」との推計結果を公表した。
- この推計は、2010（平成 22）年を基準とした推計であり、本県の近年における移住者の増加や合計特殊出生率の上昇トレンドが反映されておらず、実態を反映した推計とはなっていないという問題があるにもかかわらず、県内で 13 町が「消滅可能性都市」とされるなど、センセーショナルな結果となった。

消滅可能性都市
(2040 年の若年女性人口が 2010 年比で 50%未満となる自治体)

中山間地域の範囲



(2) 消滅可能性都市ゼロに向けて

- 本県の県土の大部分は中山間地域であるが、日本創成会議が指摘した「消滅可能性都市」は中山間地域にほぼ集中している。
- 本県の中山間地域は、豊かな自然や景観、歴史と文化に生まれ、地域住民の生活の場としてのみならず、県土の保全、食料の供給、水源のかん養、地球温暖化の防止等の多面的・公益的な機能を有している。また、自然や食等を大切に、物質的な豊かさよりも心の豊かさを大切にする価値観や生活様式を育む場でもある。仮に日本創成会議の提言どおり中山間地域が消滅すると、現在消滅しないとされている市部にも影響を及ぼし、県全体の地域活力の低下が懸念される。

- 人口減少社会において、住み慣れた地域で安心して暮らし続け、自然環境や歴史・文化等の地域の豊かな資源や特性を活かして将来にわたり本県が発展していくためには、現在の自然減・社会減への同時アプローチを全県的に進め、人口減少に歯止めをかけるとともに、一定程度の人口が減少しても県内全ての市町村が活力を持ちながら持続していく必要がある。

2 社会減対策の方向性

- 2002（平成14）年以降、社会減の状況が継続。
- 年齢別では20代前半の転出超過が最も多く、主な転出先は関西圏、東京圏。
- 若年層の流出要因として、県外へ進学した者だけでなく県内大学等を卒業した者も県外で就職する傾向が非常に強い。

目指す方向

- 若者のUターン就職促進と移住者呼び込みの増加により、特に若年層の転入を増加させるとともに、若者の県内定着を促進することで、転出超過を今後10年で均衡。

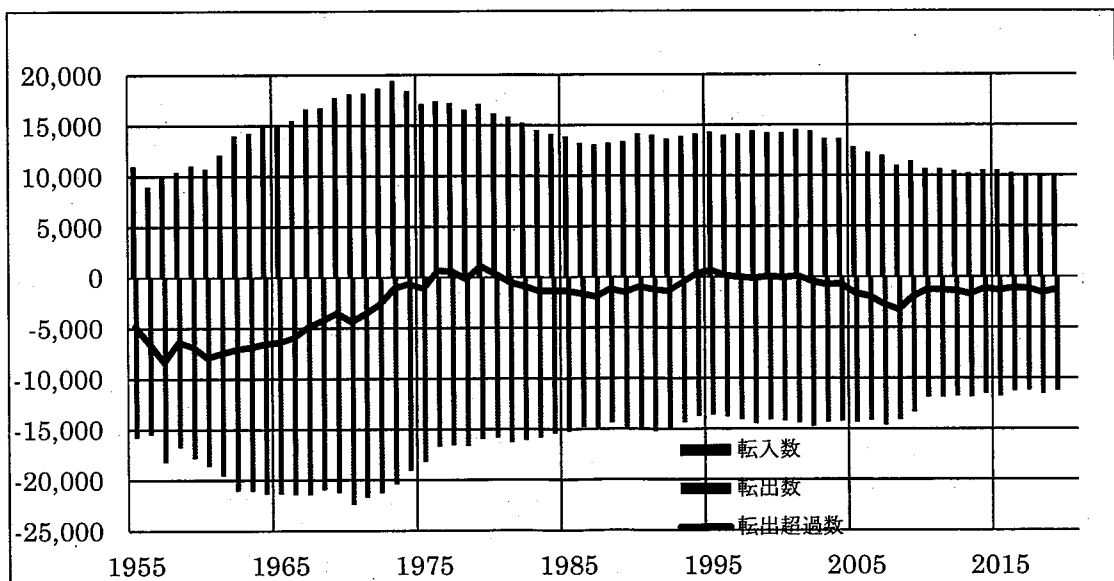
↓

県出身の若者のUターン就職や県内在住者の県内定着を促進
移住者をさらに増やし、都会からの人の流れの創出

(1) 社会減の傾向

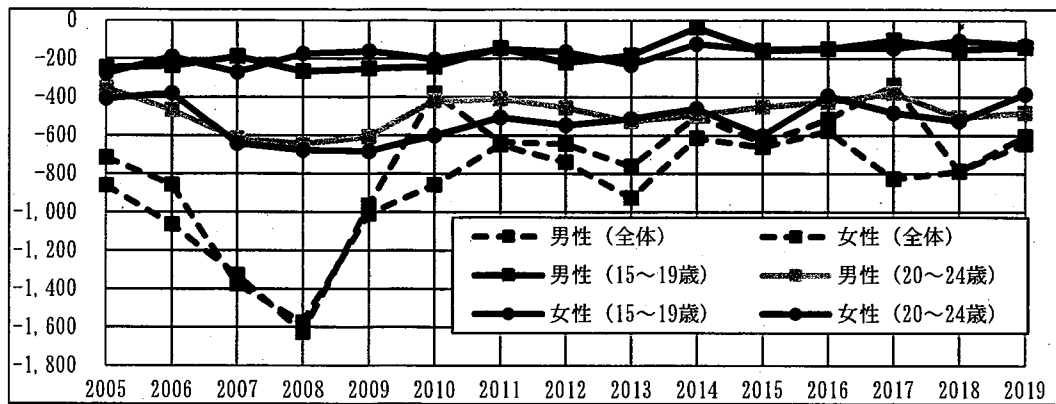
- 2002（平成14）年以降、転出超過が年々加速していたが、2008年に転出超過が下げ止まり、近年は回復傾向にある。2016（平成28）年は過去10年で転出超過数が最小となった。
- 年齢別では20代前半の転出超過が最も多く、県外へ進学した者だけでなく、県内大学等を卒業した者も県外で就職することが推察される。転出先は、男女ともに10代後半では関西圏、東京圏の順となっている。20代前半になると全体的に転出超過が拡大し、男性は東京圏の転出超過が最も多くなるが、女性は中国地方等からの転入超過もみられる。

転入・転出数の推移



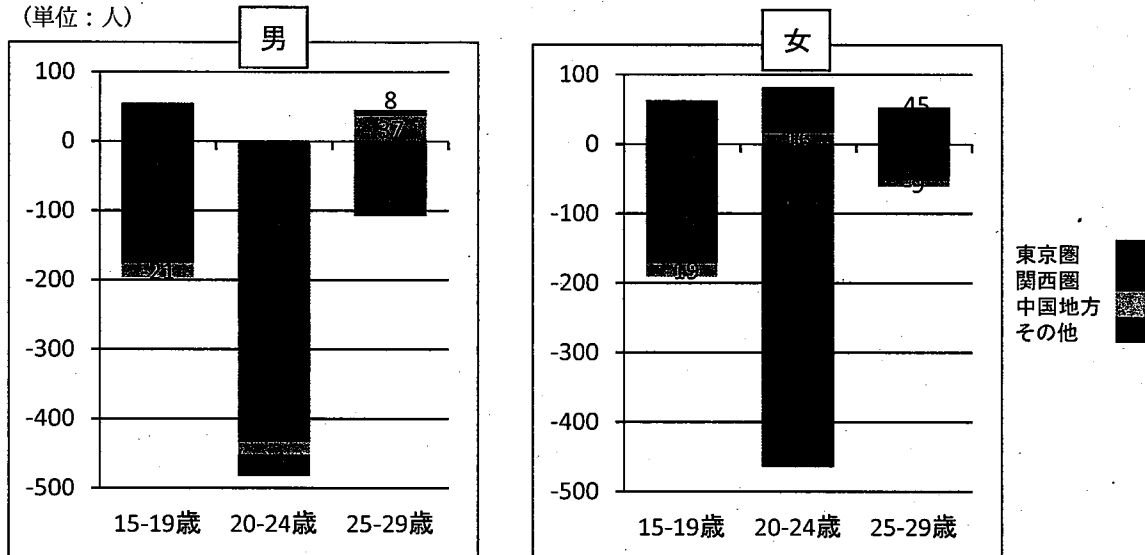
転出入超過者数（男女・5歳階級別・15～24歳のみ）

（単位：人）



10代後半から20代のブロック別転出入超過者数

（単位：人）



出典：鳥取県統計課「県人口移動調査」

(2) 若年層の流出

- 本県への移住者数は、20代～30代が約7割を占め、子育て世代を中心とした若年層の転入につながっているが、本県出身の県外大学卒業生のUターン率は約3割、県内大学等卒業生の県内就職等も約3割という状況であり、Uターンや県内定着が課題である。
- 高校生3年生とその保護者を対象に実施したアンケートでは、「将来的には鳥取県に住みたい」という高校生が55.7%なのに対して、「子どもに将来鳥取県に就職してもらいたい」という保護者は45%であり、本人だけではなく、保護者を含めた県民の意識を変えていく必要があるという課題が見えてきた。

<Uターン等の県内就職に向けた情報発信>

【県外大学等卒業生の県内就職の状況（令和元年度）】

対象：本県出身の県外大学卒業生（平成31年3月卒業）

- Uターン率は、30.3%と前回調査（平成30年3月卒業）より0.6ポイント減少
- 地区別のUターン率は、中四国九州圏36.7%、関西圏23.9%、関東中部圏12.8%
- 就職した学生の中で、本県内に就職した割合であるUターン就職率は36.8%と前回調査より1.8ポイント減少

【県内大学等卒業生の県内就職の状況（令和元年度）】

対象：県内大学卒業生（平成31年3月卒業）

- ・ 全体の県内就職率は、30.8%（前年27.6%）と増加。
- ・ 鳥取大学の県内就職率は19.7%（前年20.3%）と微減し、公立鳥取環境大学は24%（前年10.0%）と大きく増加した。
- ・ 鳥取看護大学は県内就職率が約90%と非常に高く、全体の県内就職率の増加を牽引。

＜若者と保護者の意識の違い＞

【高校生の進学・就職に関するアンケート（令和元年度）】

対象：県内高校3年生（令和2年3月卒業）

（問）あなたは将来、鳥取県に住みたいと思いますか。

- ・ ぜひ住み続けたい 10.1%
 - ・ 住み続けたい 19.7%
 - ・ 高校卒業後は県外に行きたいが、いずれは県内に戻って住みたい 25.9%
 - ・ あまり住みたくない 14.0%
 - ・ 住みたくない 7.6%
- } 55.7%

【保護者を対象とした進学・就職に関する意識調査（令和元年度）】

参考資料参照

対象：県内高校3年生（令和2年3月卒業）の保護者

（問）将来は県内に就職してほしい

- ・ そう思う 23.3%
 - ・ ややそう思う 21.7%
 - ・ どちらともいえない 33.8%
 - ・ あまりそう思わない 10.6%
 - ・ そう思う 6.8%
- } 45.0%

（3）目指す方向

国は第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、2020（令和2）年に東京圏と地方の転出入を均衡させる目標を掲げ、取組を進めてきたが、東京一極集中の傾向に歯止めがかからない状況にあることから、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、2024（令和6）年度に東京一極集中の是正を目指すこととしている。

こうした国全体の状況や、本県において取り組んできた社会減対策の効果発現時期を踏まえて、以下の方向を目指すこととする。

若者のUターン就職促進と移住者呼び込みの増加により、特に若年層の転入を増加させるとともに、若者の県内定着を促進することで、転出超過を今後10年で均衡させる。



県出身の若者のUターン就職や県内在住者の県内定着を促進
移住者をさらに増やし、都会からの人の流れの創出

3 自然減対策の方向性

- ▶ 出生率が上昇傾向にあっても、全国より高齢化が進行した本県では、高齢者の死亡数が増加するとともに、子どもを持つ世代の人口の減少と非婚化・晩婚化・晩産化の同時進行による出生数が減少し、自然減が継続する傾向にある。
⇒人口減少の主要因は「少産多死」による自然減の継続

目指す方向

- ◇ 第1段階：合計特殊出生率を2035（令和17）年までに県民の結婚・出産の希望が叶うレベル（希望出生率1.95）まで引き上げる
- ◇ 第2段階：合計特殊出生率を国と同時期の2040年（令和22）までに人口置換水準（2.07）まで引き上げる

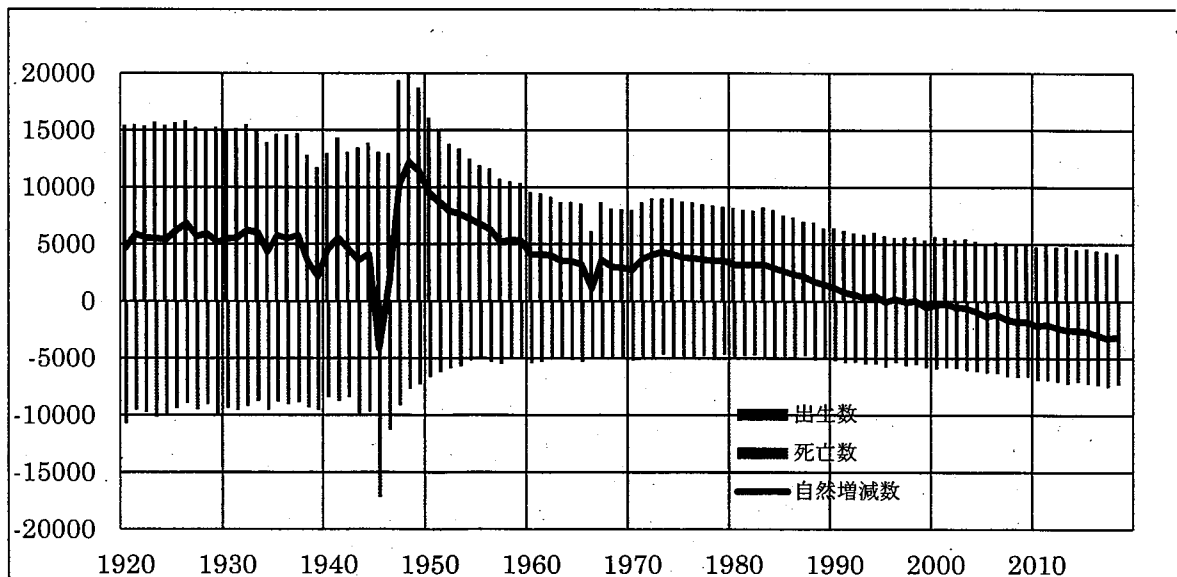


結婚への希望や子どもを持ち育てたい希望が叶う環境の実現

(1) 自然減の傾向

- 出生数は2008（平成20）年からは4千人台まで減少し、2018（平成30）年には4,190人となっている。
- 1999（平成11）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が継続しており、今後もこの傾向が続くと考えられ、「少産多死」による自然減の継続が人口減少の主要因と言える。
- 合計特殊出生率においては、全国平均を上回る状態で推移しているが、2008（平成20）年には1.43（全国17位）まで下落したが、その後上昇に転じ、2013（平成25）年以降、6年連続で合計特殊出生率が1.6台を記録するなど、回復基調にある。
- 生涯未婚率は全国より値が低いものの上昇傾向にある。また、妻の平均初婚年齢や第1子出産年齢についても上昇傾向にあり、非婚化・晩婚化・晩産化が同時進行している。

出生数・死亡数の推移



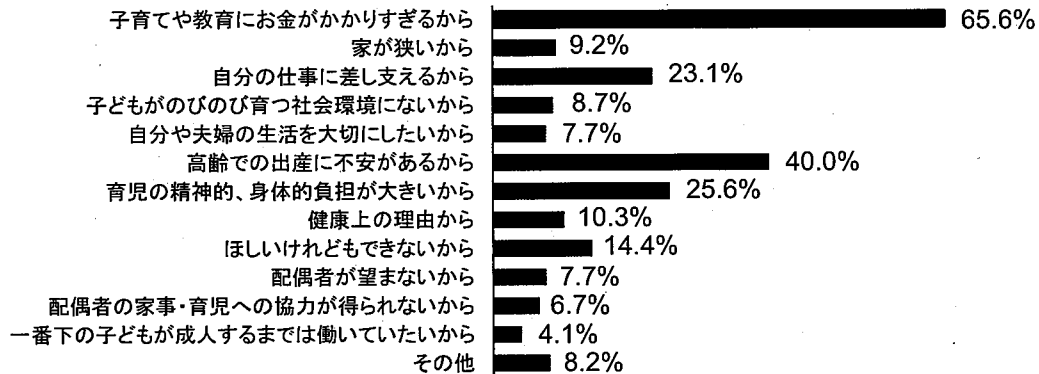
出典：厚生労働省「人口動態調査」

(2) 鳥取県における希望出生率

<理想的な子どもの数>

- 理想的な子どもの数は3人が最も多く56.2%。3人以上では62.5%であるが、将来的な子どもの予定数は2人が最も多く46.9%となっており、理想と将来の子どもの予定数で開きがある。
- 将来的に持つ子どもの数が理想より減少する理由は、子育てに費用がかかるという経済的負担と育児に関する精神的負担が大きいことが大きな要因となっている。

理想的な子どもの数と将来的な子どもの予定数が少ない理由(複数回答)

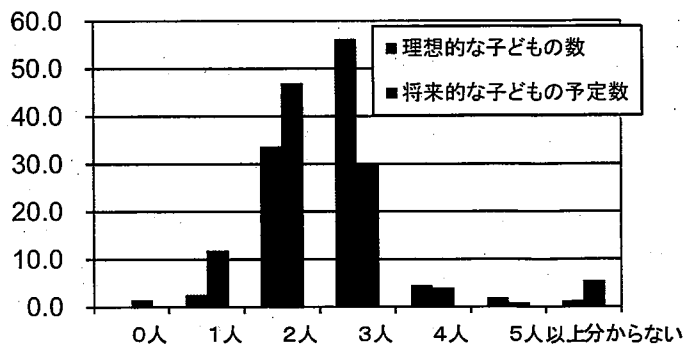


区分 (A)	将来的な子どもの予定数		理想的な子どもの数	
	件数 (B)	合計 (A×B)	件数 (C)	合計 (A×C)
0人	48	0	25	0
1人	93	93	21	21
2人	343	686	306	612
3人	183	549	358	1,074
4人	21	84	27	108
5人	6	30	11	55
不明	62	0	8	0
合計	756	1,442	756	1,870

$$1,442 \div 756 = 1.90$$

$$1,870 \div 756 = 2.47$$

(単位:%) 理想的な子どもの数と将来的な子どもの予定数



出典：鳥取県子育て応援課「鳥取県における少子化対策等に関するアンケート調査（2013年）」

<希望出生率>

県民の理想とする子どもの数と将来予定している子どもの数は乖離している。全ての県民の結婚と出産の希望が叶った場合の出生率は以下のとおりとなる。

	$\{ (\text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}) + (\text{未婚者割合} \times \text{未婚女性の結婚希望割合} \times \text{理想子ども数}) \} \times \text{離別等効果} = \text{希望出生率}$
鳥取県	$\{ (40.9\% \times 1.90) + (59.1\% \times 89.0\% \times 2.47) \} \times 0.938 = 1.95$

※データの出所

- ・既婚者割合、未婚者割合 国勢調査（2010年）の鳥取県の18～34歳女性の既婚・未婚の割合
- ・夫婦の予定子ども数 平成25年度鳥取県少子化対策等に関するアンケート調査（子育て応援課）
- ・未婚女性の結婚希望割合 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」のうち「独身者調査」の結果
* 女性の現在年齢が18歳以上34歳以下のデータ
- ・理想の子ども数 平成25年度鳥取県少子化対策等に関するアンケート調査（子育て応援課）
- ・離別等効果 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
* 平成24年推計の前提となった中位仮定値による

(3) 目指す方向

国は、「長期ビジョン」において、2030（令和12）年に「国民希望出生率＝1.8」程度、2040（令和22）年に人口置換水準（2.07）を達成することで、2060（令和42）年に総人口1億人程度を確保すると見込んでいる。

本県では、合計特殊出生率を国と同時期の2040（令和22）年までに人口置換水準（2.07）まで引き上げるとともに、その前段階として、2035年（令和17）までに本県の希望出生率1.95の達成を目指す。

第1段階（～2035年）

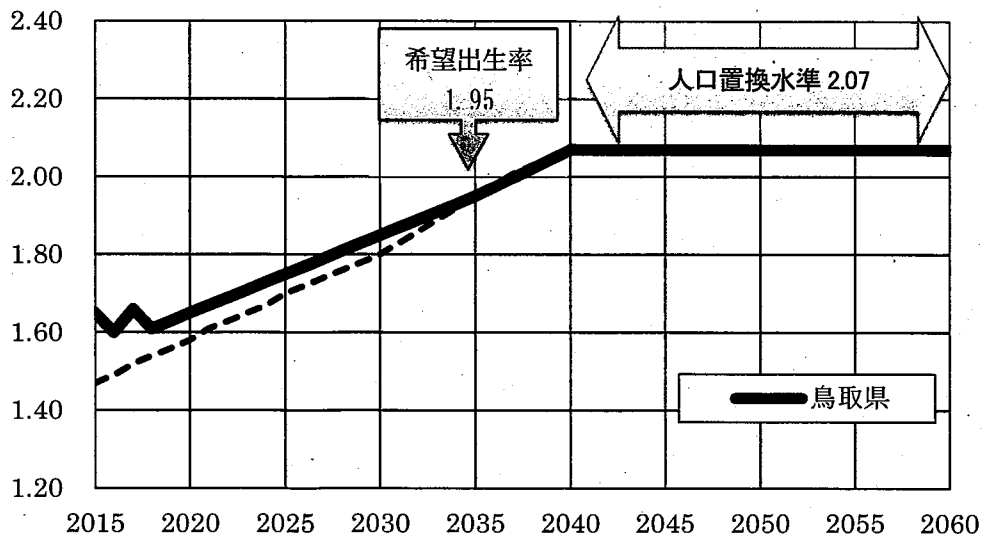
合計特殊出生率を2035（令和17）年までに1.95（鳥取県の希望出生率）まで引き上げる。

第2段階（～2040年）

合計特殊出生率を国と同時期の2040（令和22）年までに人口置換水準（2.07）まで引き上げる。

結婚への希望や子供を持ち育てたい希望が叶う環境の実現

合計特殊出生率上昇の想定



4 人口の将来展望

日本創成会議が2014（平成26）年5月に公表した推計は、2010（平成22）年と比較した2040（令和22）年の若年女性人口推計値により消滅可能性都市を判定していること、また、国推計では2045（令和27）年までの将来人口推計を行っていること、さらに、国は、「長期ビジョン」において2060（令和42）年において総人口1億人程度を確保するとされていることから、2040（令和22）年、2045（令和27）年及び2060（令和42）年の人口推計を実施する。

▶ 本県の推計人口は、「I 2 直近人口を基にした将来人口推計（現状推計）」で示したとおり、現状のまま推移すると、2040（令和22）年には46万7千人まで減少すると推測されるが、自然減・社会減への同時アプローチを進める前提とした人口シミュレーションでは、以下のとおりとなる。

◇ 鳥取県人口：（2040年）48万8千人（2060年）43万2千人

◇ 高齢化率：（2040年）34.8%（2060年）32.8%

◇ 高齢化率は、2040（令和22）年代半ばにピークを迎え、その後低下に転じる。ピーク時の高齢化率は国推計※より抑制され、より早期に人口構造が若返り始める。

◇ 2080（令和62）年代には人口減少が下げ止まり、約40万人で定常状態になる。

県内の消滅可能性都市はゼロ、県内全ての市町村が持続可能な自治体へ

（安定した人口構造への転換）

※国推計…2045年までは社人研推計値、2045年以降は社人研推計の推計条件を一定と仮定し、独自に推計したものの。

（1）目指すべき人口の将来展望を踏まえた人口シミュレーション（将来展望推計）

社人研と同様にコーホート要因法を用いて、2018（平成30）年10月1日現在（鳥取県年齢別推計人口）を基準として人口増減の要素である自然動態（出生・死亡）と社会動態（転入・転出）について以下の推計条件により男女・5歳階級別に推計を実施する。

自然動態（出生）の仮定

合計特殊出生率が2035（令和17）年までに県民の結婚・出産の希望が叶う希望出生率1.95、2040（令和22）年までに人口を維持できる水準（人口置換水準）2.07まで上昇する。

社会動態の仮定

転出超過が今後10年で（2029（令和11）年までに）均衡し、さらに2029（令和11）年まで毎年、若年層（20-39歳）転入者数が500人上乗せで増加となる。

（2）将来展望推計による将来人口

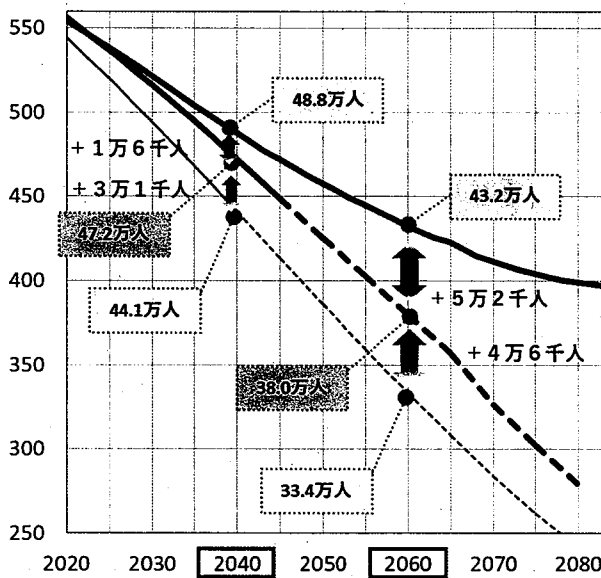
- 2040（令和22）年の総人口：48万8千人（国推計に比べ1万6千人増）
- 2010（平成22）年と比較した2040（令和22）年の若年女性の減少率は、30.5%で、日本創成会議は13町が消滅可能性都市としたが、県内から消滅可能性都市はゼロとなる。
- 2080（令和62）年代には総人口の減少が下げ止まり、約40万人で定常状態になる。
- 国推計では2050年（令和32）代に高齢化率が40%弱でピークを迎え、その後もしばらくは低下が見られないが、将来展望推計では高齢化率のピークは2040年（令和22）代半ばに約35%程度と抑制され、その後は低下傾向にあり、より早期に若返りを始めることとなる。

(人口の単位:人)

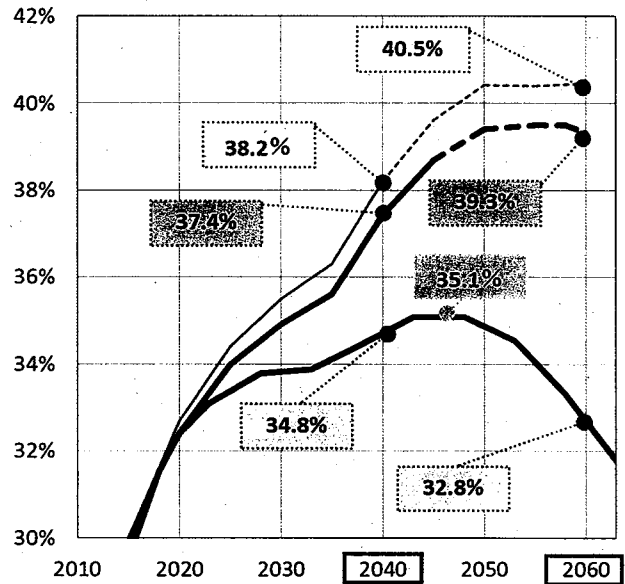
区分	2018年	2040年			2045年			2060年		
		国推計	将来展望推計	差引	国推計	将来展望推計	差引	国推計	将来展望推計	差引
総人口	560,517	477,776	487,989	15,833	472,244	487,989	23,715	432,354	487,989	52,322
年少人口	71,270	66,232	66,232	11,839	67,615	66,232	16,118	68,487	66,232	25,944
生産年齢人口	312,513	251,769	251,769	10,770	239,603	251,769	16,140	222,051	251,769	33,979
老年人口	176,734	169,988	169,988	▲ 6,776	165,026	169,988	▲ 8,543	141,815	169,988	▲ 7,601
高齢化率	31.5%	34.8%	34.8%	▲ 2.6	34.9%	34.8%	▲ 3.8	32.8%	34.8%	▲ 6.5
若年女性人口	51,044	44,216	44,216	4,480	43,573	44,216	6,261	42,767	44,216	11,693
減少率(2010年比)	-	-	▲ 30.5%	-	▲ 31.5%	-	-	▲ 48.6%	-	-
消滅可能性都市数	-	-	0市町村	-	-	-	-	-	-	-

総人口の推移

(単位:千人)

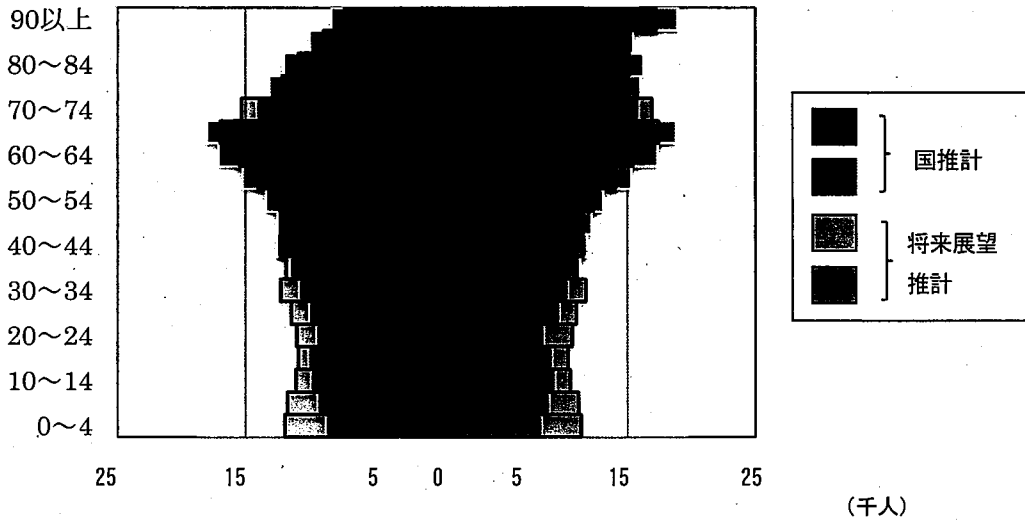


高齢化率の推移



	社会動態の推計条件	自然動態(出生)の推計条件
<ul style="list-style-type: none"> 前回の国推計 (点線部分: 国推計準拠) 	<ul style="list-style-type: none"> 2005~2010年の社会移動(県外への転入)が今後10年かけて半減 	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 2010年1.57が2025年には1.48となり、その後一定
<ul style="list-style-type: none"> 直近の国推計 (点線部分: 国推計準拠) 	<ul style="list-style-type: none"> 2010~2015年の社会移動(県外への転入)が今後も同じ規模で続く 	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 2025年までは1.62、その後微増し2035年以降はほぼ1.64を維持
<ul style="list-style-type: none"> 将来展望推計 	<ul style="list-style-type: none"> 今後10年で(2029年までに)転入転出者数が均衡 2029年まで若年層(20-39歳)転入者数を500人上乘せる 	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 2035年に希望出生率1.95まで上昇し、その後2040年に2.07まで上昇

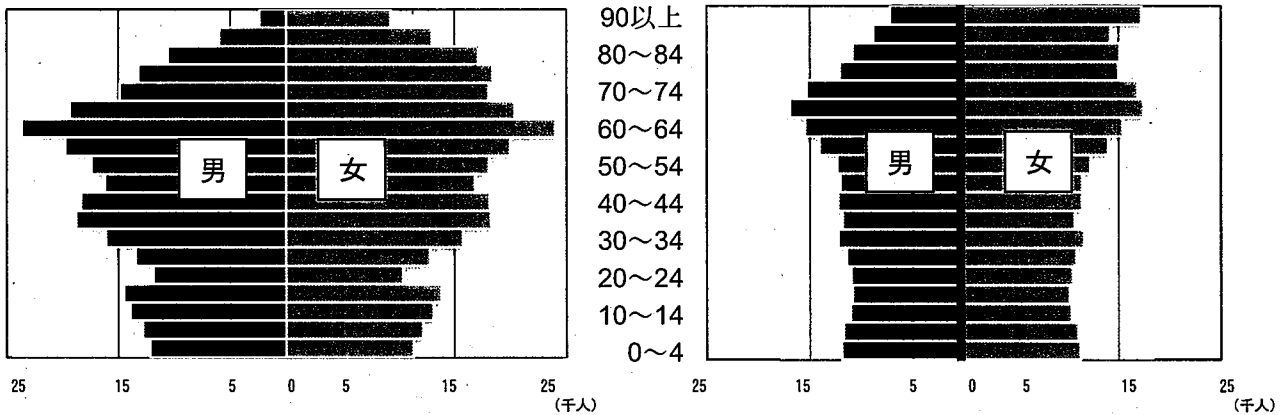
人口構成の変化① (国推計と将来展望推計による 2040 年総人口)



人口構成の変化② (2018 年と 2040 年総人口の比較)

2018 (平成 30) 年 (確定人口)

2040 (令和 22) 年 (将来展望推計人口)



(参考) 「2015人口ビジョン」と「2020改訂ビジョン」における将来人口推計の比較

		48,217				100,862		
【2015人口ビジョン】		2040年				2060年		
2010年	2013年	国推計	日本創成 会議	現状推計	将来展望 推計	国推計※1	現状推計※2	将来展望 推計
588,667	577,642	441,088	419,543	455,120	489,255	333,504	355,992	434,426
消滅可能性都市			13町	6町	0市町村			
		↓ 31,118		↓ 12,260	▲ 1,266	↓ 46,468	↓ 21,859	▲ 2,072
【2020改訂ビジョン】		2040年				2060年		
2015年	2018年	国推計		現状推計	将来展望 推計	国推計※1	現状推計	将来展望 推計
573,441	560,517	472,153		467,380	487,989	330,032	377,851	432,354
消滅可能性都市				6町	0市町村			
				↑ 15,833			↑ 52,322	

※1…国推計は2060年の推計人口を公表していないため、国推計準拠。

※2…「2015人口ビジョン」は2060年の現状推計を実施していないため、参考数値。

III 戦略の方向性

- 社会減・自然減への同時アプローチにより、人口減少に歯止めをかける。
 - ◇ 社会減へのアプローチ
 - 県出身の若者のUターン就職や県内在住者の県内定着を促進
 - 移住者を増やし、都会からの人の流れの創出
 - ◇ 自然減へのアプローチ
 - 結婚への希望や子どもを持ち育てたい希望が叶う環境の実現
- 一定程度の人口減少は避けられない中でも、持続的で活力ある地域をつくる。

1 人口減少に歯止めをかける

(1) 社会減へのアプローチ

県出身の若者のUターン就職や県内在住者の県内定着を促進

- 若者に県内企業・就職情報や「とっとり暮らし」の魅力をアプリ等を活用してしっかり伝えるとともに、県内就職する大学生等への奨学金の返還を助成し、県出身者のUターン就職や県内在住者の県内定着を促進します。
- 地域特性を活かした次世代産業の成長、生産性向上・働き方改革を推進し、県経済の成長と就労環境の向上を図ります。
- 質の高い雇用の創出やミスマッチ解消により、希望する就職が県内で叶い、県内で暮らし続けられる環境を創出します。
- 若者がいきいきと活躍できるチャレンジしやすい環境づくりを進めます。
- ふるさと鳥取県に誇りと愛着を持ち、郷土を支える児童生徒を育成するため、ふるさとキャリア教育を推進します。
- 地域社会全体で若者定着やUターン促進に取り組む機運づくりに取り組みます。

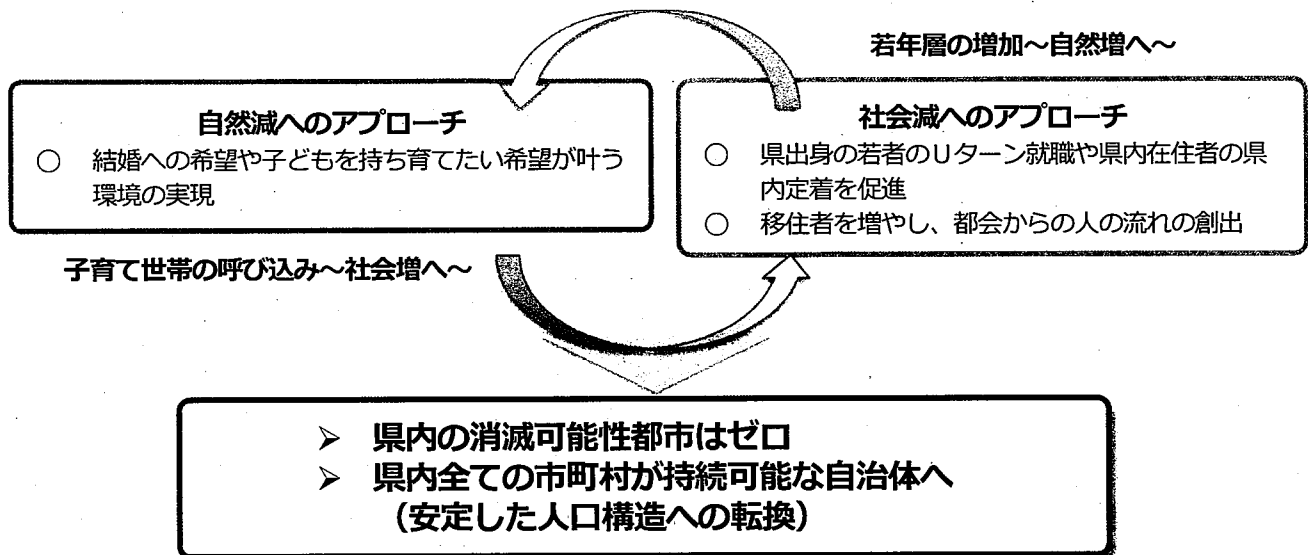
移住者を増やし、都会からの人の流れの創出

- 豊かな自然環境や、職住近接型のスローライフなど“心の贅沢”に裏打ちされた「とっとり暮らし」の魅力を発信するとともに、移住希望者への相談体制を強化し、移住者数の拡大を目指します。
- 結婚や子育てを機会としたI J Uターンを促進し、若年層の転入を増加させます。
- 鳥取県への移住の魅力を高め、受入れ環境を整備し、移住から定住につなげます。
- 地域と多様に関わる関係人口の拡大により、地域活性化を図るとともに将来的なI J Uターンの促進につなげます。

(2) 自然減へのアプローチ

結婚への希望や子どもを持ち育てたい希望が叶う環境の実現

- 出会いの場づくりや正社員化の推進による経済的な安定など、若い世代の結婚への希望が叶う環境を実現するとともに、若者にライフデザインの重要性を伝えることにより、結婚・子育てに関する機運の醸成を図ります。
- これまで進めてきた保育料の無償化や小児医療費助成等の取組に加えて、新たに産後ケアの無償化や高校生の通学費助成等「子育て王国」にふさわしい全国の1歩先を行く子育て支援策を講じることにより、地域で安心して子育てができる社会をつくりまします。
- 豊かな自然の中で遊び学ぶ、魅力ある子育て・教育を進めます。



2 人口減でも持続的で活力ある地域をつくる

- SDGsの理念を踏まえ、県民一人ひとりが持続可能な社会づくりを意識し、その達成に向けて取り組む社会をつくりまします。
- Society5.0の実現に向けた技術の活用や、先端技術導入による新商品や新システム・サービスの開発等により、少量多品種生産、生産性向上、人材不足対策等に取り組まします。
- 健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）の延伸による健康長寿社会を実現し、全ての県民が心豊かに自分らしく元気に生活できる社会を目指まします。
- 都会には無い豊かな自然や農林水産物などの地域資源を活かした産業振興や地域ニーズに則した多様な交通サービスに取り組み、いきいきと生活できる環境を創出まします。
- 地域社会の維持及び地域経済の活性化を推進するため、農林水産業・商工業など地域産業の担い手を確保する取組を促進まします。
- 多様な主体がともに支え合い、安心して住み続けられる地域をつくりまします。また、産業人材として増加している外国人材の活躍に向けて、円滑な就労及び共生社会の実現を進めます。
- まちのにぎわい創出、地域振興の拠点づくりや県外との地域間連携などにより、地域の活力をつくりまします。

➢ 住みたい、暮らしやすい、住んで良かった鳥取県へ

鳥取県人口ビジョン-2020改訂ビジョン-(令和2年3月)

◎人口減少に歯止めをかける

社会減へのアプローチ

- 県出身の若者のUターン就職や県内在住者の県内定着を促進
- 移住者を増やし、都会からの人の流れの創出

【社会減目標】

- ① 今後10年で(2029(R11)年までに)転入転出者数を均衡させる。
- ② 2029(R11)年まで毎年、若年層の転入者数を500人上乗せる。

- 県内の「消滅可能性都市」はゼロ
- 県内全ての市町村が持続可能な自治体へ
(安定した人口構造への転換)

◎人口減でも持続的で活力ある地域をつくる

SDGs、Society5.0、健康寿命延伸、多文化共生、中山間地振興等に向けた取組

- 住みたい、暮らしやすい、住んで良かった鳥取県へ

自然減へのアプローチ

- 結婚への希望や子どもをもち育てたい希望が叶う環境の実現

【自然減目標】

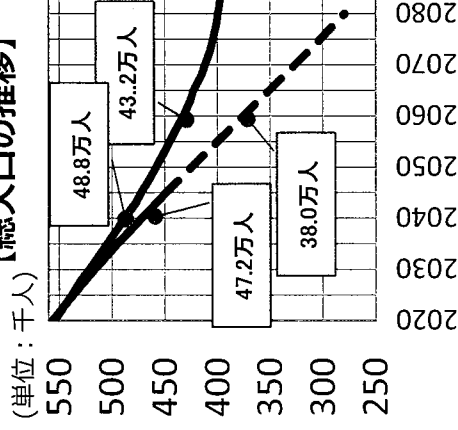
- ① 2035(R17)年までに合計特殊出生率を県民の結婚・出産の希望が叶う水準(希望出生率1.95)まで引き上げる。
- ② 国と同時期の2040(R22)年までに合計特殊出生率を人口置換水準(2.07)まで引き上げる

同時アプローチ

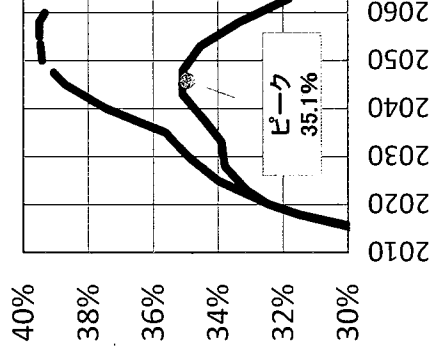
- ◆ 2040年推計人口 48.8万人
 - ◆ 2060年推計人口 43.2万人
 - 2080年代には人口が安定する
- 人口減少が下げ止まり、約40万人で定常状態へ
- 早期に人口構造が若返り始める

高齢化率のピークは2040年代半ばに35%となり、以降は低下

【総人口の推移】



【高齢化率の推移】



- 国推計
- 合計特殊出生率:2025年までは1.62、その後微増し2035年以降はほぼ1.64を維持
- 転出超過が今後も同じ規模で続く
- 将来展望推計
- 合計特殊出生率:2035年1.95、2040年2.07まで上昇
- 今後10年で転入転出者数が均衡
- 2029年まで若年層(20-39歳)転入者数500人上乗せる

※消滅可能性都市・・・2014年5月に民間研究機関「日本創成会議」が公表した「ストップ少子化・地方元気戦略」内に示された考え方で、若年女性(20~39歳)が2040年までに2010年比で50%以上減少する市町村が該当する。

